
令和7年度
地方財政状況調査等による
決算概要

総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収支	会 計	歳入決算額	歳出決算額	収支		
一般会計	53,832,845	52,274,396	1,558,449	普通会計		53,024,303	51,465,853	1,558,450	借換債（800,000）を控除 後期高齢者医療広域連合 で経理する職員人件費分 （8,543）を控除
国民健康保険 特別会計	9,469,592	9,374,750	94,842	公 営 事 業 会 計	同 左	9,574,668	9,479,825	94,843	国民健康保険事業に対応 する人件費（105,075） を追加
後期高齢者医療 特別会計	1,812,552	1,769,178	43,374		同 左	1,831,834	1,788,461	43,373	後期高齢者医療事業に対 応する人件費（61,959） を追加 後期高齢者医療広域連合 で経理する事務費分 （42,678）を控除
介護保険 特別会計	10,349,145	10,116,100	233,045		保険事業 勘 定	10,456,060	10,223,016	233,044	介護保険事業に対応する 人件費（108,740）を追 加
					介護サービ ス事業 勘 定	1,825	1,825	0	介護サービス分を分離
上川手山林 財産区特別会計	3,934	3,112	822	財 産 区		6,673	4,340	2,333	
北の沢山林 財産区特別会計	485	264	221						
有明山林 財産区特別会計	704	318	386						
富士尾沢山林 財産区特別会計	789	363	426						
穂高山林 財産区特別会計	758	282	476						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和7年度普通会計歳入決算額は、前年度対比8.5%増の530億2,400万円、歳出決算額は前年度対比8.0%増の514億6,600万円、形式収支は15億5,800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源4億9,400万円を除いた実質収支は、10億6,400万円の黒字となりました。普通会計の地方債残高は、前年度対比2.6%増の約360億円となり、そのうち約86%が普通交付税により補填（措置）されます。また基金残高は総額で約191億円となり、財政調整基金も50億円以上を維持しています。

財政健全化判断比率は、唯一数値が算出された実質公債費比率が7.4%となり、早期健全化基準（25%以上）を下回る良好な数値となりました。

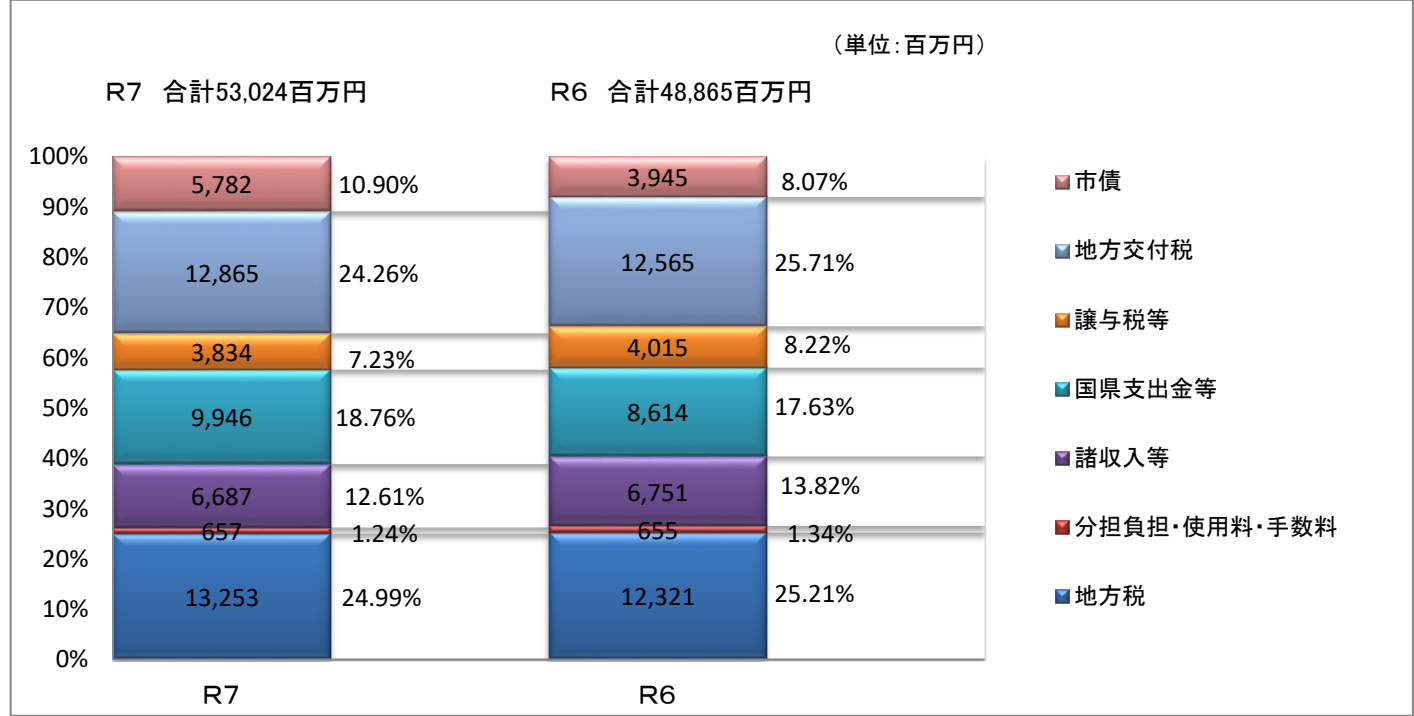
以上、令和7年度決算の結果から、安曇野市の財政は健全な状態を維持していることが分かります。

歳入決算額 (単位：千円)								
	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分 担 ・ 負 担 使用 ・ 手数料	国県支出金等	市 債	諸 収 入 等	合 計
令和7年度	13,252,670	3,834,261	12,865,200	657,434	9,945,725	5,782,200	6,686,813	53,024,303
令和6年度	12,320,687	4,014,572	12,564,858	654,539	8,614,357	3,944,967	6,751,384	48,865,364
比 較	931,983	△ 180,311	300,342	2,895	1,331,368	1,837,233	△ 64,571	4,158,939

歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (対前年度)		
地 方 税	931,983	法人市民税 (+1億3,600万円)	個人市民税 (+6億6,500万円)	
地方交付税	300,342	◎普通交付税：120億7,409万5千円 (+2億7,200万円) ・基準財政需要額：24,979,125千円【+4億800万円】（臨時経済対策費+2億6,142万8千円、 包括算定経費+1億4,119万8千円） ・基準財政収入額：12,905,030千円【+1億3,649万1千円】（市町村民税+1億9,739万2千円、 固定資産税+1億106万円） ◎特別交付税：7億9,110万5千円 (+2,900万円)		
国県支出金	1,331,368	児童手当国庫負担金 (+4億700万円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（不足額給付分） (+3億6,300万円)	物価高対応子育て応援手当支給事業補助金（国経済対策） (+2億8,500万円)
市 債	1,837,233	保育所建設事業（特例債） (+5億4,200万円)	保育所建設事業（施設整備事業債） (+3億7,300万円)	穂高健康支援センター改修事業（特例債） (+2億5,700万円)
諸 収 入 等	△ 64,571	市制度資金貸付金元金収入 (△2億円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。
※国県支出金等は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金を合算した額です。
※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

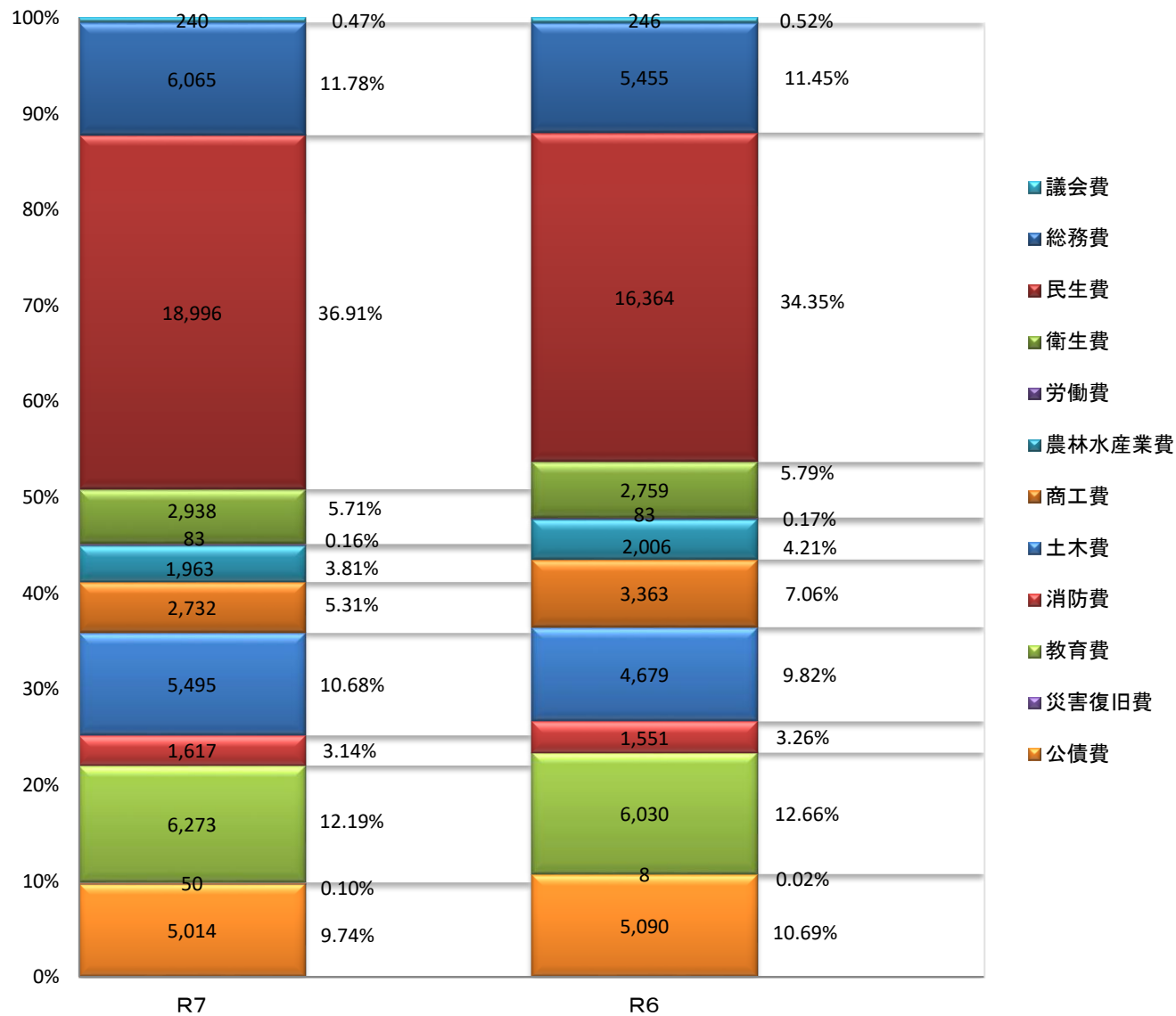
款	令和7年度	令和6年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
議 会 費	240,181	246,331	△ 6,150	議員期末手当 （△5,448万円）			
総 務 費	6,064,839	5,455,470	609,369	寄附採納事務 （+1億4,700万 円）	電算システム更新 事業（+1億 7,300万円）	選挙費（参議院、 市長・市議、市 長、衆議院）（+1 億7,300万円）	
民 生 費	18,996,157	16,363,960	2,632,197	三郷東部認定こども 園建設事業 （+10億6,400万 円）	児童手当給付事業 （+3億7,600万 円）	定額減税に係る不 足額給付金給付事 業（+3億6,100万 円）	穂高社会就労セン ター改修事業 （+1億5,500万 円）
衛 生 費	2,938,203	2,759,331	178,872	穂高健康支援セン ター改修事業（+2 億7,100万円）	予防接種事業 （△1億8,800万 円）		
労 働 費	82,875	83,321	△ 446	勤労者支援事業 （△60万円）			
農 林 水 産 業 費	1,962,812	2,006,049	△ 43,237	三郷堆肥センター 解体事業（+4,500 万円）	三郷農村環境改善 センター多目的 ホール天井耐震化 工事（△8,000万 円）		
商 工 費	2,732,350	3,362,757	△ 630,407	制度資金貸付事業 （△1億8,400万 円）	【明許】プレミア ム付商品券事業 （△6億5,000万 円）	来訪者受入環境整 備事業（+1億400 万円）	
土 木 費	5,494,620	4,678,528	816,092	公営住宅整備事業 （+2億9,800万 円）	市道新設改良事業 （交付金）（+2億 9,200万円）	道路橋梁修繕事業 （+1億2,300万 円）	
消 防 費	1,616,590	1,550,691	65,899	防災行政無線設備 新設・更新事業 （+1億2,300万 円）	常備消防負担金事 業（+4,800万円）	消防団詰所更新・ 統廃合事業（△ 4,100万円）	
教 育 費	6,273,169	6,029,902	243,267	【明許】三郷小学 校施設改修事業 （+8億7,300万 円）	【明許】穂高西小 学校施設改修事業 （+1億4,900万 円）	三郷公民館長寿命 化事業（△4億 2,000万円）	
災 害 復 旧 費	49,983	8,228	41,755	【明許】林道災害 復旧事業（+3,300 万円）	林道災害復旧事業 （+1,500万円）		
公 債 費	5,014,074	5,090,238	△ 76,164	長期借入金償還元 金（△1億2,600万 円）	長期借入金償還利 子（+4,400万円）		
合 計	51,465,853	47,634,806	3,831,047				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。

R7 合計51,466百万円

R6 合計47,634百万円

(単位:百万円)



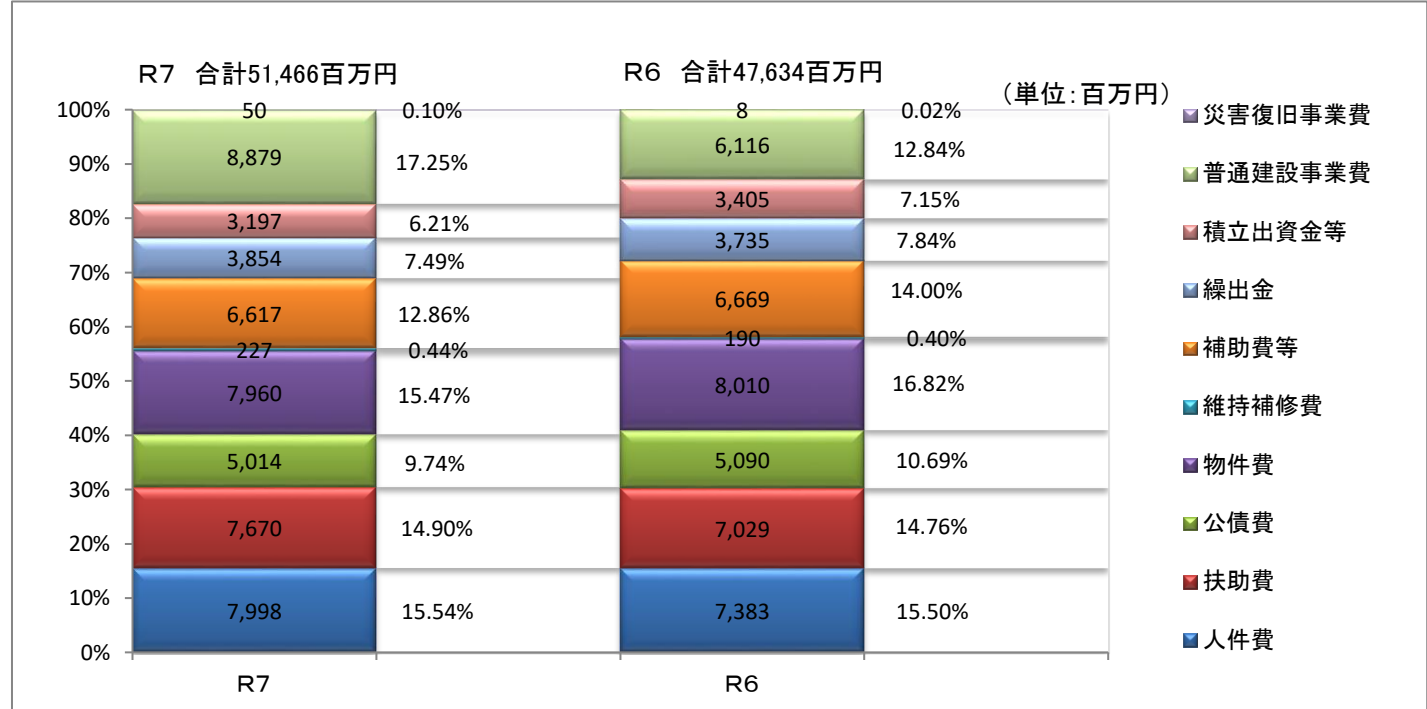
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

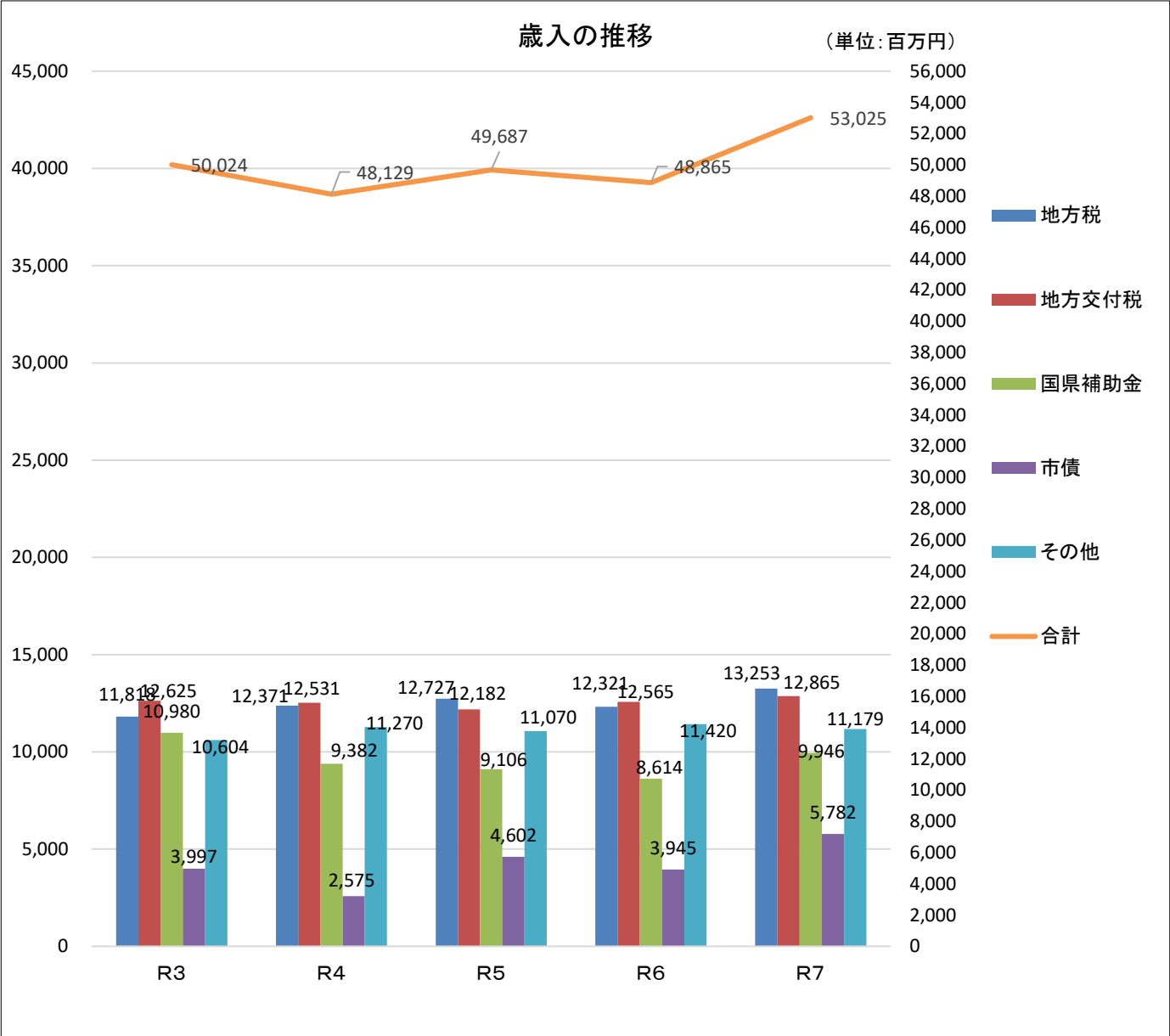
区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
人 件 費	7,997,578	7,383,110	614,468	公立認定こども園 管理費（+1億 9,200万円）	一般管理費 （+5,300万円）		
扶 助 費	7,669,704	7,029,235	640,469	定額減税に係る不 足額給付金給付事 業（+3億4,600万 円）	児童手当給付事業 （+3億8,400万 円）		
公 債 費	5,014,074	5,090,238	△ 76,164	長期借入金償還元 金（△1億2,600万 円）	長期借入金償還利 子（+4,400万円）		
物 件 費	7,959,789	8,009,608	△ 49,819	【明許】三郷小学 校施設改修事業（+ 1億1,800万円）	電算システム管理 運営事業（+1億 7,000万円）	【明許】プレミアム 付き商品券事業（△ 6億5,000万円）	
維 持 補 修 費	227,038	190,007	37,031	本庁舎管理費 （+1,600万円）	中学校施設維持修 繕事業（+790万 円）	公営住宅等維持管 理事業（+740万 円）	
補 助 費 等	6,617,277	6,668,513	△ 51,236	市民税賦課等総務 費（△8,000万 円）	予防接種事業 （△7,400万円）	子どものための教 育・保育給付費 （+6,100万円）	常備消防負担金事 業（+4,800万円）
繰 出 金	3,854,194	3,734,727	119,467	後期高齢者医療特 別会計繰出金 （+8,500万円）	介護保険特別会計 繰出金（+2,400万 円）		
積立出資金等	3,196,751	3,404,654	△ 207,903	財政4基金積立金 （△1億800万円）	制度資金預託金 （△2億円）		
普通建設事業費	8,879,465	6,116,486	2,762,979	三郷東部認定こど も園建設事業（+ 9億9,300万円）	【明許】三郷小学 校施設改修事業 （+7億5,500万 円）	公営住宅整備事業 （+2億9,400万 円）	穂高健康支援セン ター改修事業（+ 2億7,100万円）
災害復旧事業費	49,983	8,228	41,755	【明許】林道災害 復旧事業（+3,300 万円）	林道災害復旧事業 （+1,500万円）		
合 計	51,465,853	47,634,806	3,831,047				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



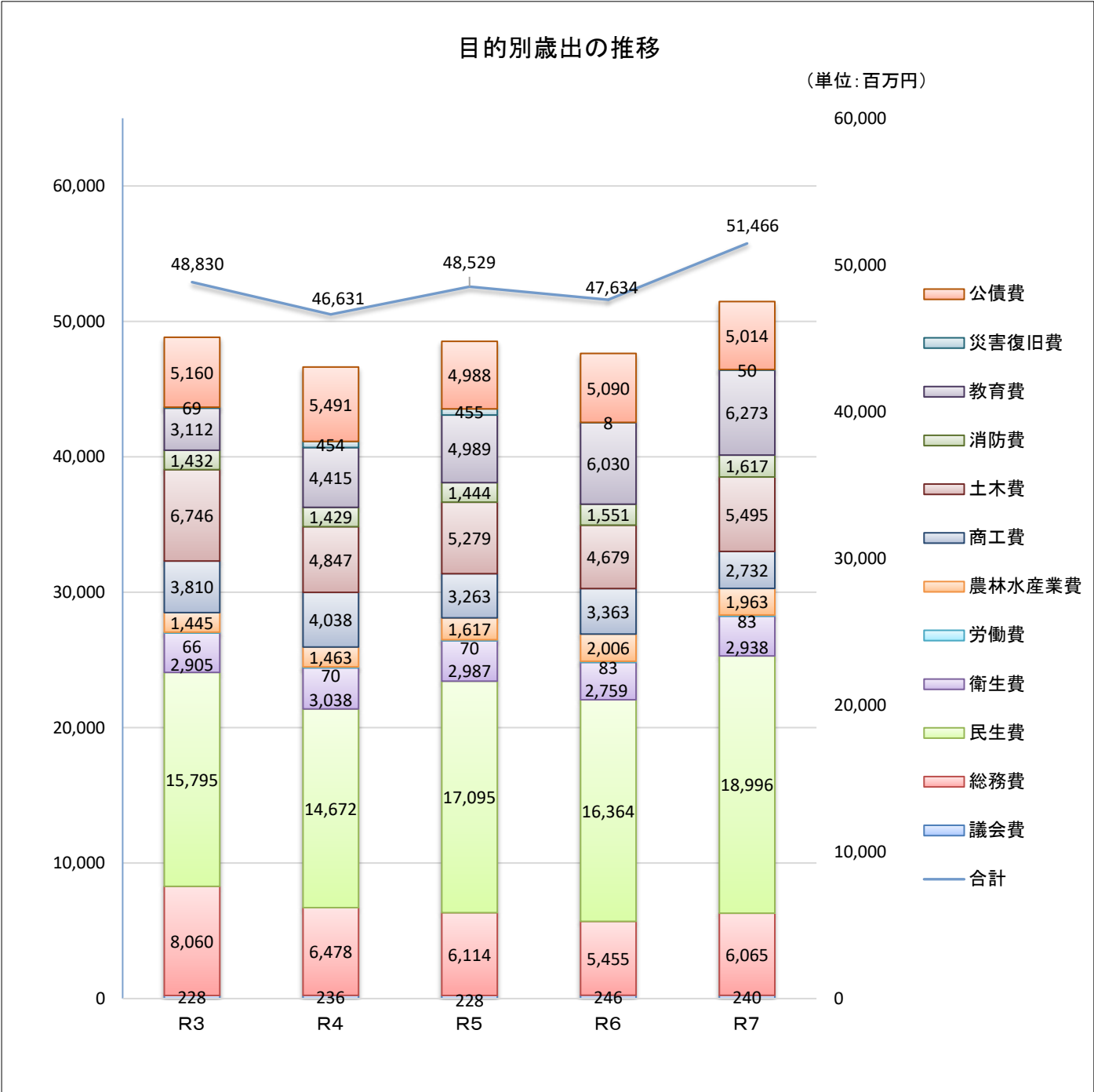
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



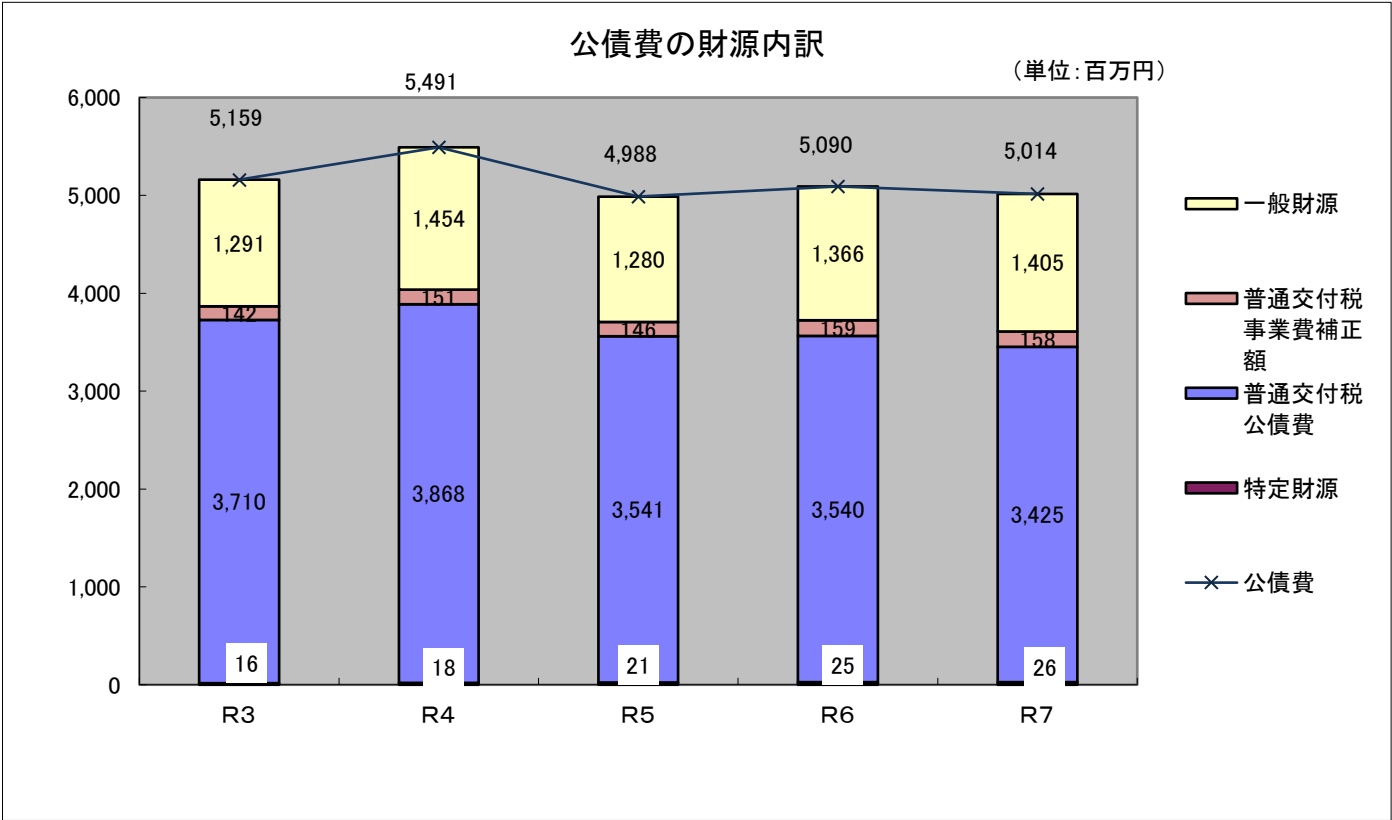
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳



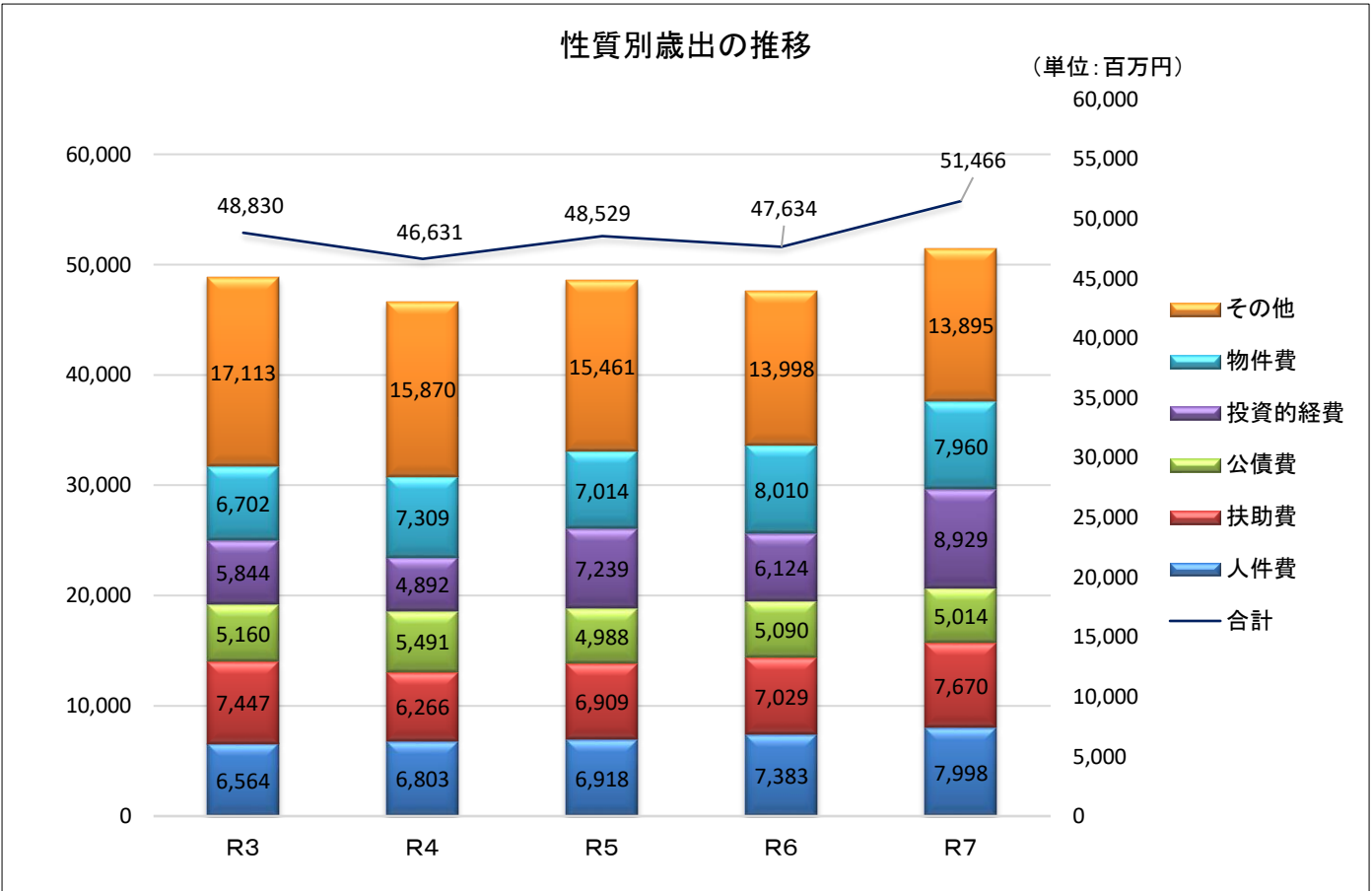
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



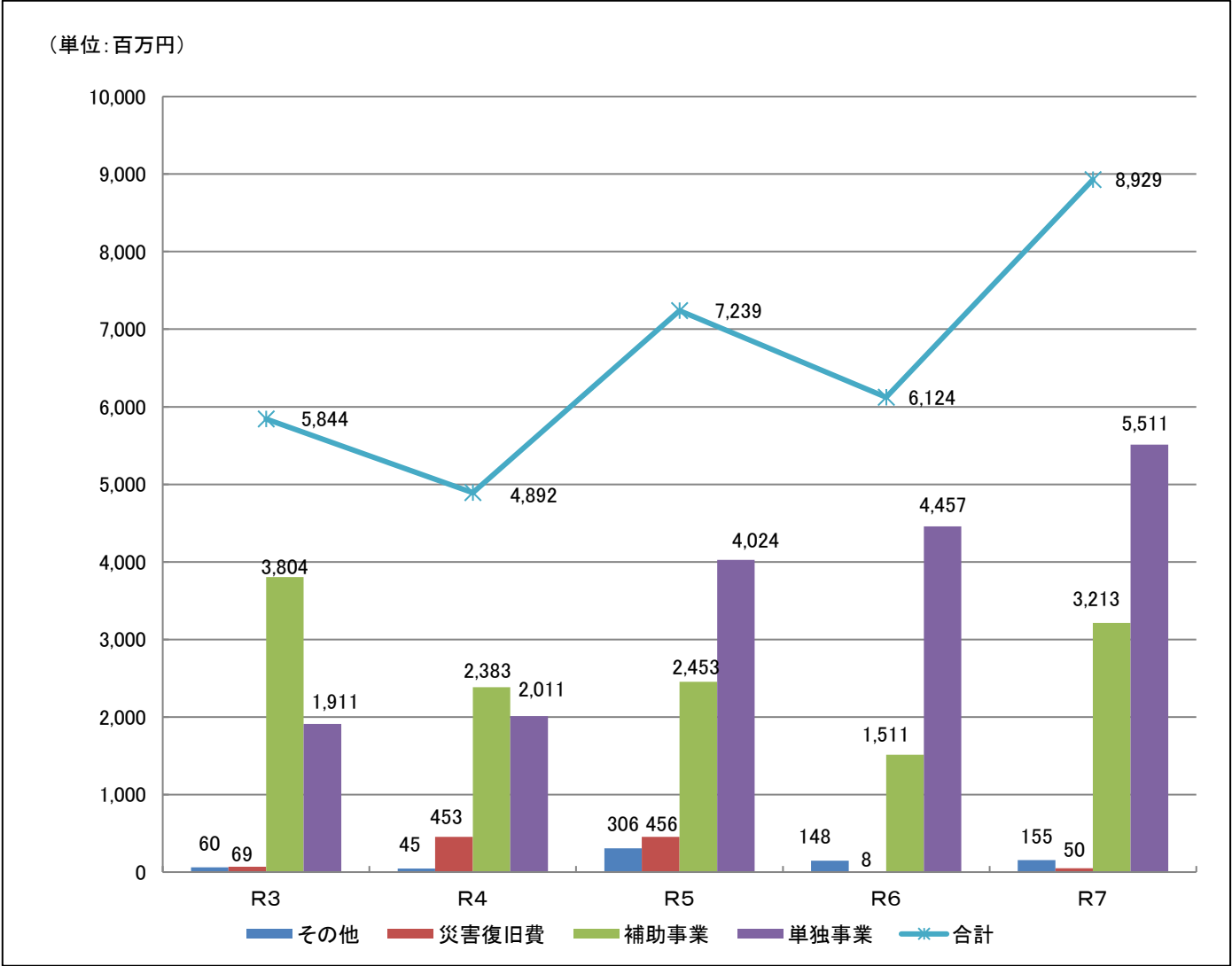
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳



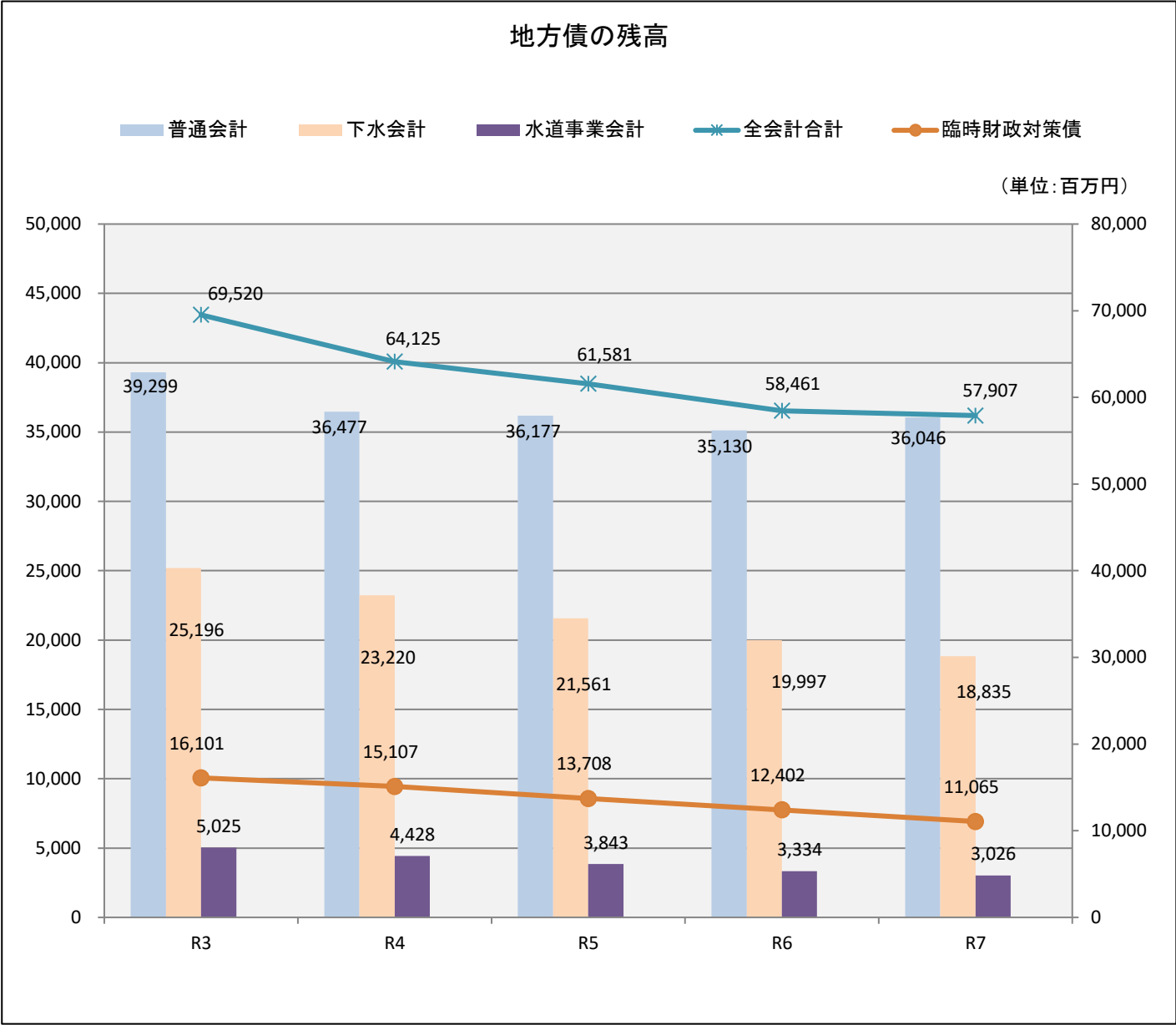
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。
※R5、R6、R7単独事業の突出理由は、起債事業の増加などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 1,177.7	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 1,772.6	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 376.1	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2
	豊岳荘建設補助 171.0	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4
	地域振興基金 1,225.5	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5
		豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7
		有明保育園 149.9	
		地域振興基金 1,225.5	

平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
臨時財政対策債	1,554.0	臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0
旧合併特例事業債 計	2,006.1	旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1
穂高交流学习センター	66.0	堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1
豊科交流学习センター	69.5	豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8
有明保育園	118.7	豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7
安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3	安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7
防災行政無線	38.3	防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4
龍門淵公園	72.3	北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8
						豊科交流学习センター	71.2
						県民グラウンド	91.1
						穂高会館	24.9
						南部グラウンド	159.4

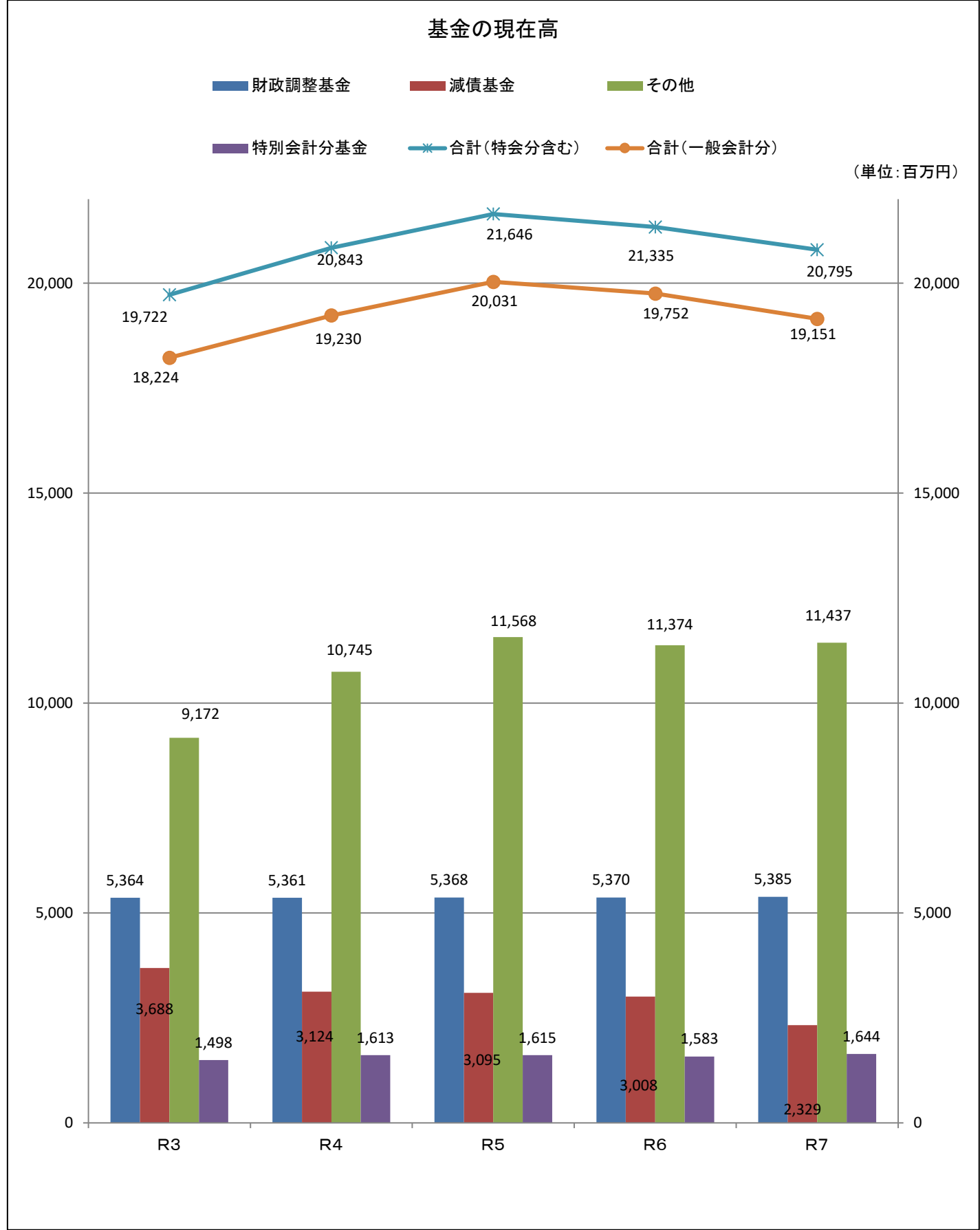
平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
臨時財政対策債	1,500.0	臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7
旧合併特例事業債 計	3,000.2	旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9
体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8	庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0
庁舎建設	1,253.8	庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2
保育所	179.2	防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0
防災行政無線	32.2	防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9
上水道出資	383.2	市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7
豊科交流学习センター	141.6	穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7
温浴施設	113.5	豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9
市道新設改良	213.9	南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4
		温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1
		保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0
		水道事業出資金	387.5				

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
臨時財政対策債	1,522.7	臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7
旧合併特例事業債 計	1,563.3	旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,312.6
地域振興基金積立金	95.0	地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9
保育所建設事業	594.8	保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4
しゃくなげの湯整備事業	148.9	一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5
市道新設改良事業	44.1	新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5
堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9	【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5
豊科公民館駐車場整備事業	53.5	しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7
三郷交流学习センター建設事業	361.1	【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9
		市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9
		体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0
						都市公園事業	9.5
						市道新設改良事業	171.0
						体育施設整備事業	301.0
						かじかの里トイレ整備事業	30.7

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
臨時財政対策債	1,694.9	臨時財政対策債	471.0	臨時財政対策債	199.3
旧合併特例事業債 計	1,043.5	旧合併特例事業債 計	1,470.1	旧合併特例事業債 計	2,862.9
保育所建設事業	42.8	三郷福祉センター改修事業	83.2	福祉センター事業	4.9
児童館建設事業	241.7	市道新設改良事業	154.3	保育所建設事業	857.7
消防団詰所統廃合事業	11.2	市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9	児童館建設事業	11.7
街路事業	30.3	体育施設除却事業	100.0	児童クラブ整備事業	76.9
都市公園事業	34.2	認定こども園建設事業	136.5	保健センター施設改修事業	226.8
市道新設改良事業	222.2	【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8	三郷堆肥センター解体事業	2.5
体育施設整備事業	58.5	消防団詰所更新・統廃合事業	67.8	かじかの里公園改修事業	64.4
体育施設耐震補強事業	20.6	かじかの里公園改修事業	0.6	一般会計出資債(下水道分)	14.7
施設除却事業	113.9	公園施設長寿命化対策支援事業	36.8	都市公園事業	33.6
【明許】市道新設改良事業	25.2	【事故】市道新設改良事業	65.2	市道新設改良事業	251.9
【明許】体育施設整備事業	155.5			市道修繕事業	35.9
【事故】市道新設改良事業	87.4			消防団詰所統廃合事業	44.1
				給食センター設備更新事業	132.9
				穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	4.8
				洞合公園整備事業	28.2
				公民館等長寿命化事業	4.7
				学校施設整備事業	29.7
				豊科近代美術館大規模修繕工事事業	15.8
				体育施設耐震補強事業	327.9
				体育施設除却事業	127.3
				【明許】一般会計出資債(下水道分)	17.2
				【明許】市道新設改良事業	43.6
				【明許】学校施設整備事業	484.6
				【事故】市道新設改良事業	21.1

令和6年度			令和7年度		
臨時財政対策債	94.4	堀金給食センター設備更新事業	301.7	臨時財政対策債	0.0
旧合併特例事業債 計	2,728.4	豊科近代美術館大規模修繕工事事業	273.8	旧合併特例事業債 計	3,091.0
穂高地域福祉センター改修事業	138.3	高橋節郎記念美術館施設整備事業	113.5	福祉センター事業	165.7
堀金福祉センターエアコン更新事業	86.9	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	167.2	保育所建設事業	549.0
三郷西部認定こども園建設事業	5.0	黒沢洞合自然公園整備事業	95.2	穂高健康支援センター改修事業	262.5
三郷東部認定こども園建設事業	2.4	三郷公民館長寿命化事業	375.9	三郷堆肥センター解体事業	293.5
穂高健康支援センター改修事業	5.4	豊科武道館剣道場解体工事	65.1	かじかの里公園改修事業	97.4
三郷堆肥センター解体事業	183.5	【事故】かじかの里公園改修事業	29.6	一般会計出資債（下水道分）	61.8
かじかの里公園改修事業	44.8	【明許】下水道施設統廃合事業	108.7	都市公園事業	120.2
市道新設改良事業（合併特例債）	222.9	【明許】市道新設改良事業（交付金）	32.2	市道新設改良事業	479.3
市道新設改良事業	116.2	【事故】市道新設改良事業	11.9	市道修繕事業	60.2
道路橋梁修繕事業	55.2	【明許】学校施設整備事業	91.5	【明許】市道新設改良事業	15.6
公園施設長寿命化事業	29.3	【明許】小学校冷房設備等整備事業	14.7	【明許】一般会計出資債（下水道分）	49.0
下水道施設統廃合事業	46.5	【明許・事故】三郷小学校施設改修事業	30.0	【事故】市道新設改良事業	18.7
消防団詰所更新・統廃合事業	81.0			消防団詰所統廃合事業	17.5

○基金の現在高の推移



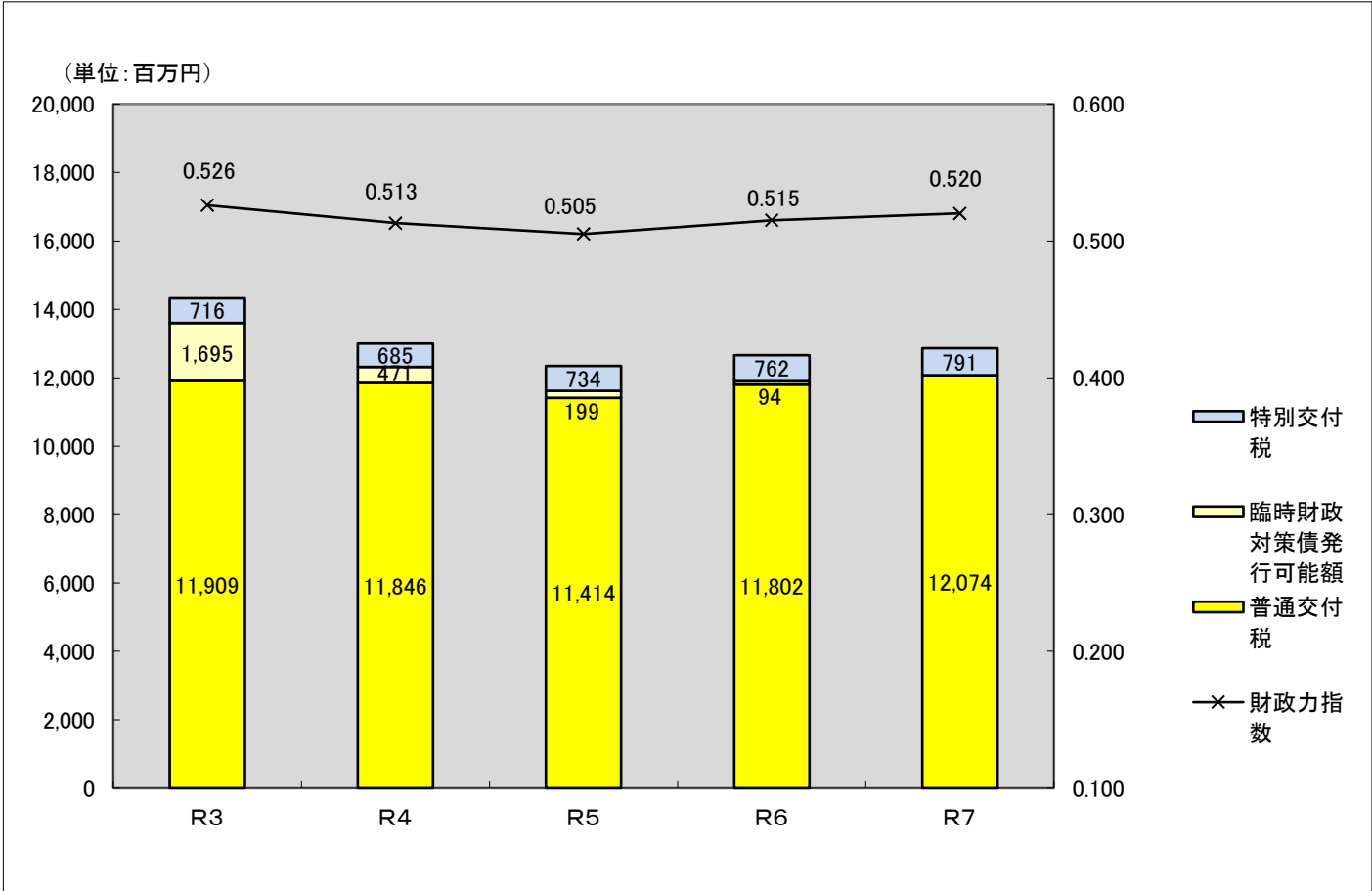
5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

	基準財政 収入額A	基準財政 需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.540	地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.518	地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制
令和5年度	12,509,638	23,923,643	11,414,005	0.523	0.505	新型コロナウイルス感染症の収束等による基準財政収入額の反動増
令和6年度	12,768,536	24,570,991	11,802,455	0.520	0.515	国補正予算において、経済対策及び公務員の給与引上げへの対応として、追加交付が行われたことによる増額
令和7年度	12,905,030	24,979,125	12,074,095	0.517	0.520	国補正予算において、物価高騰対策及び公務員の給与引上げへの対応として、追加交付が行われたことによる増額

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



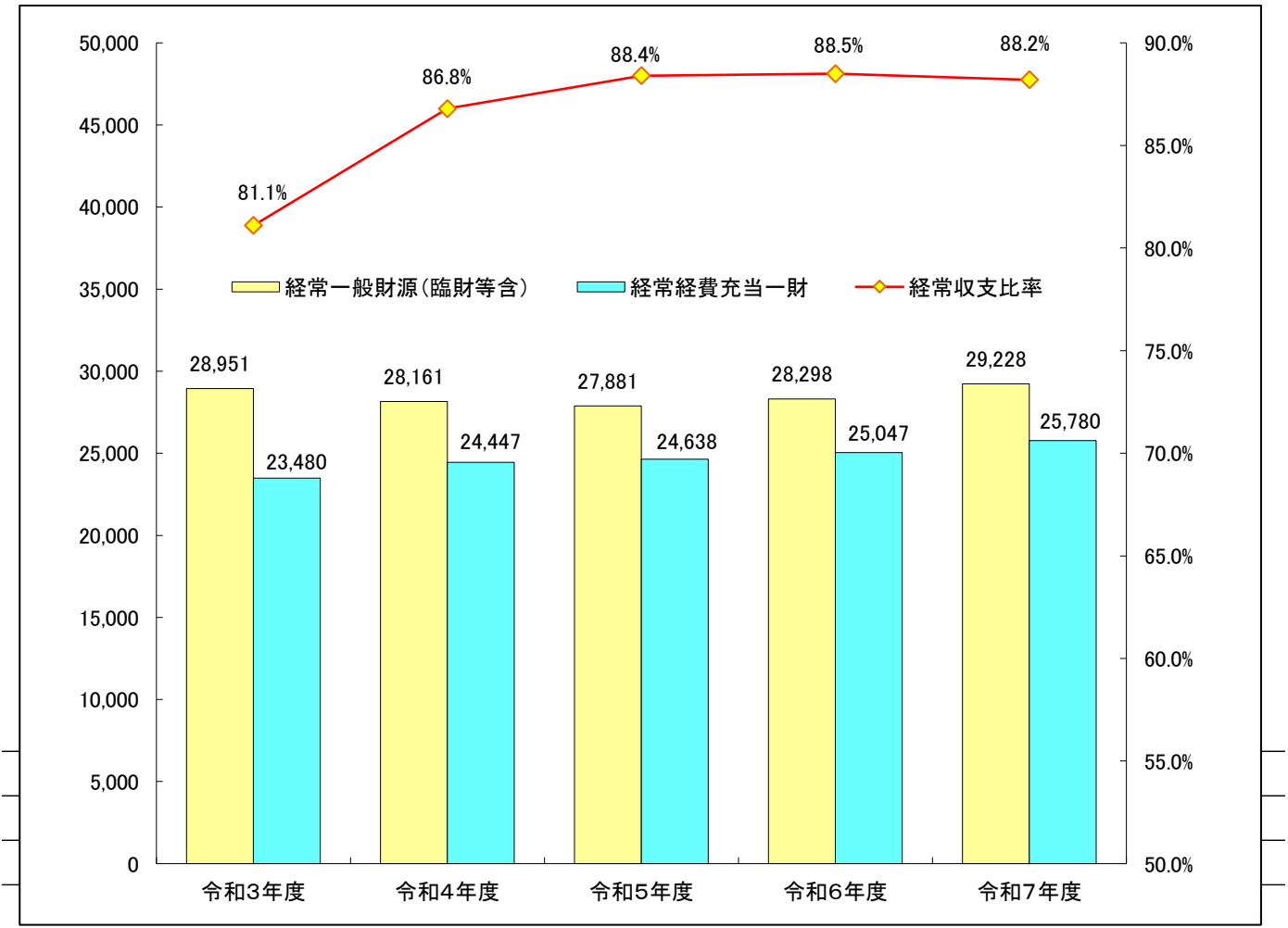
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常一般財源	うち 臨時財政対策債等		経常経費充当 一般財源額	
令和3年度	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
令和4年度	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%
令和5年度	49,686,837	27,681,382	199,312	48,529,259	24,638,445	88.4%
令和6年度	48,865,364	28,204,096	94,367	47,634,806	25,047,043	88.5%
令和7年度	53,024,303	29,228,122	0	51,465,853	25,780,228	88.2%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR 7-R 6比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標で、数値が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政状況の硬直化が進んでいるとされています。

令和7年度は、人件費や物価高騰などにより分子となる経常経費充当一般財源が約7.3億円増加となりましたが、分母となる市民税、普通交付税、地方消費税交付金などの増加により、経常一般財源が約10.2億円増加となり、分母の増加割合が分子の増加割合を上回ったため、経常収支比率は若干改善し、88.2%となりました。

7 健全化判断比率の推移

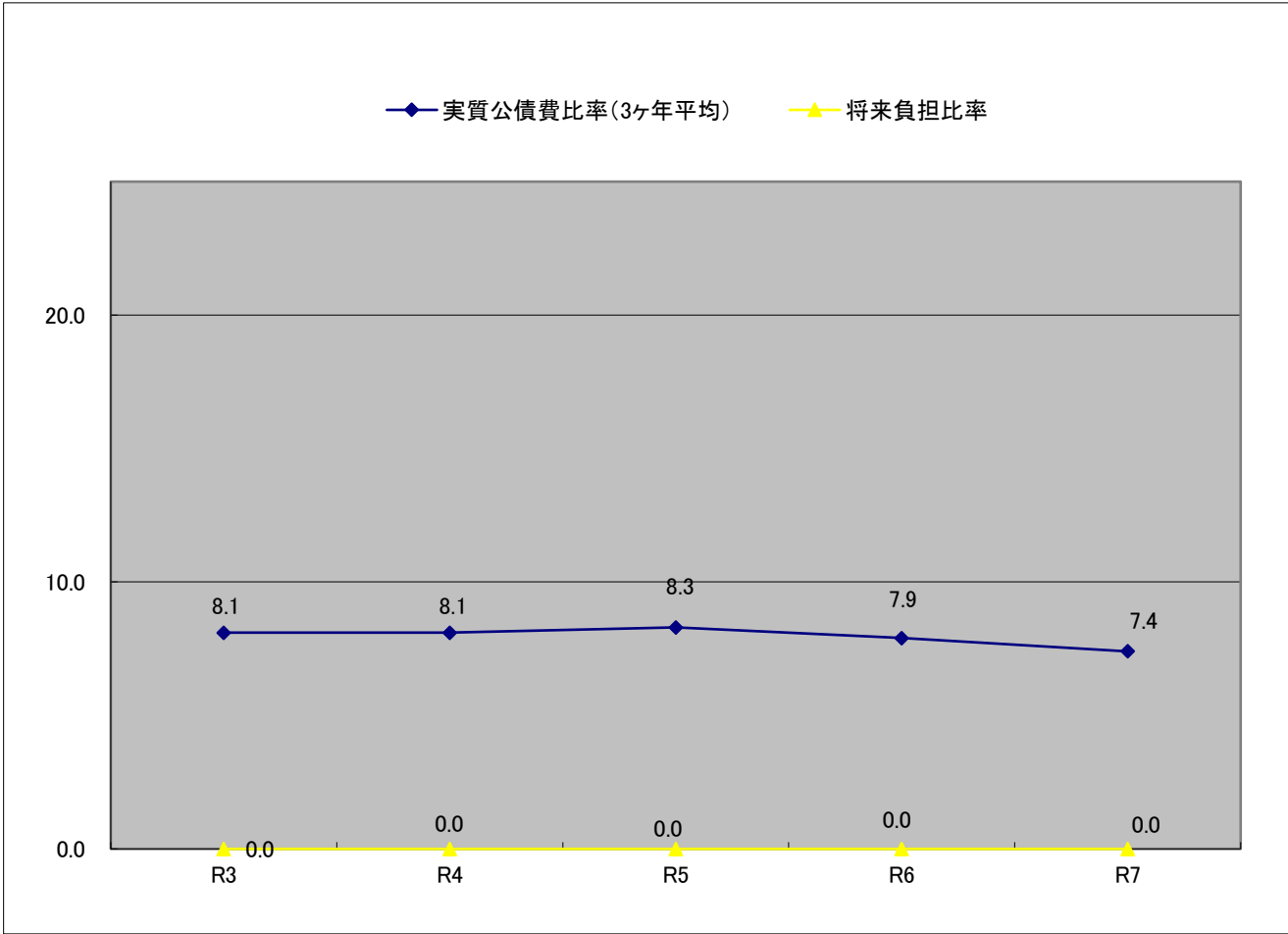
健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

(単位：％)

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
令和4年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
令和5年度	健全化判断比率	-	-	8.3	-
	早期健全化基準	(11.94)	(16.94)	(25.0)	(350.0)
令和6年度	健全化判断比率	-	-	7.9	-
	早期健全化基準	(11.91)	(16.91)	(25.0)	(350.0)
令和7年度	健全化判断比率	-	-	7.4	-
	早期健全化基準	(11.89)	(16.89)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要

項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人	96,266 人	96,266 人
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人	95,282 人	95,282 人
	令和2年国勢調査人口 C	94,222 人	94,222 人	94,222 人
	住民登録人口（3月31日） D	95,953 人	95,555 人	95,269 人
人口増減率	国調(B-A/A)×100	△ 1.02 %	△ 1.02 %	△ 1.02 %
	国調(C-B/B)×100	△ 1.11 %	△ 1.11 %	△ 1.11 %
	住民登録人口（前年比）	△ 0.73 %	△ 0.41 %	△ 0.30 %
産 業 構 造	第1次産業	3,839 人	3,839 人	3,839 人
	第2次産業	13,095 人	13,095 人	13,095 人
	第3次産業	29,782 人	29,782 人	29,782 人
面 積 E		331.78 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²
人 口 密 度	国 調 C/E	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²
	住民登録 D/E	289.21 人/km ²	288.01 人/km ²	287.15 人/km ²
歳 入 総 額 F （前年度対比）		49,686,837 千円 △ 0.7 %	48,865,364 千円 △ 1.7 %	53,024,303 千円 8.5 %
歳 出 総 額 G （前年度対比）		48,529,259 千円 △ 0.6 %	47,634,806 千円 △ 1.8 %	51,465,853 千円 8.0 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		1,157,578 千円	1,230,558 千円	1,558,450 千円
翌年度へ繰越すべき財源 I		81,754 千円	297,692 千円	494,040 千円
実 質 収 支 H-I J		1,075,824 千円	932,866 千円	1,064,410 千円
単 年 度 収 支 K		117,788 千円	△ 142,958 千円	131,544 千円
積 立 金 L		676,550 千円	550,843 千円	486,712 千円
繰 上 償 還 金 M		0 千円	0 千円	0 千円
積 立 金 取 崩 額 N		669,530 千円	548,707 千円	471,811 千円
実質単年度収支 K+L+M-N O		124,808 千円	△ 140,822 千円	146,445 千円
一 本 算 定	基準財政需要額 （前年度対比）	23,923,643 千円 3.8 %	24,570,991 千円 2.7 %	24,979,125 千円 1.7 %
	基準財政収入額 （前年度対比）	12,509,638 千円 10.8 %	12,768,536 千円 2.1 %	12,905,030 千円 1.1 %
	標準財政規模 （前年度対比）	27,354,852 千円 △ 1.4 %	27,964,047 千円 2.2 %	28,298,124 千円 1.2 %
財 政 力 指 数（単年度）		0.505 （0.523）	0.515 （0.520）	0.520 （0.517）
実 質 収 支 比 率		3.9 %	3.3 %	3.8 %
経常収支比率（臨財債除く）		88.4 （89.0） %	88.5 （88.8） %	88.2 （88.2） %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		8.3 （8.4） %	7.9 （6.7） %	7.4 （7.3） %
将 来 負 担 比 率		— %	— %	— %
積立金現在高 （前年度対比）		20,031,554 千円 4.2 %	19,752,935 千円 △ 1.4 %	19,151,854 千円 △ 3.0 %
地方債現在高 （前年度対比）		36,176,749 千円 △ 7.9 %	35,130,267 千円 △ 2.9 %	36,046,259 千円 2.6 %
翌年度以降の債務負担支出予定額 （前年度対比）		7,480,623 千円 24.2 %	8,997,505 千円 20.3 %	10,455,422 千円 16.2 %

※実質収支 ： 形式収支から、翌年度に繰越すべき継続費逓次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額
実質収支の黒字、赤字により「黒字団体」、「赤字団体」という

※単年度収支 ： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
令和6年度は、実質収支の規模が前年度の規模を下回ったことからマイナス（財源が確保できる見込みとなったことから、減債基金、公共施設整備基金で約9億円の取崩しを取り止めたことで歳入が減少したことが影響）

※実質単年度収支：単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰り上げ償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額
令和6年度は、単年度収支がマイナスであり、財政調整基金への積立て、取崩しが拮抗していることからマイナス（財政調整基金は53億円をキープしていること、減債基金、公共施設整備基金からの取崩し約9億円を取り止めていること、減債基金への積立て約1.6億円が反映されていないことが影響）

令和7年度 (R8.7.1現在) 決 算 状 況		人 口	R7年国調	91,861人	産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名 20 長野県	団 体 名 2207 あづみのし 安曇野市	市 町 村 類 型		Ⅱ－1					
			R2年国調	94,222人					R2年国調											
			増 減 率	△ 2.5%	区 分	R2 年 国 調	H27 年 国 調		R2年国調				8,490 人							
			住民基本台帳人口	R8. 3. 31 95,269人 R7. 3. 31 95,555人 増 減 率 △ 0.3%	第1次	3,839人 8.2%	4,239人 9.0%		H27年国調				8,676 人		地方交付税種地		1－2			
歳入の状況（単位:千円・%）					市町村民税の状況（単位:千円・%）					指定団体等の指定状況		収 支 状 況 一 般 職 員 等	区 分		令和7年度(千円)		令和6年度(千円)			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税収入済額		旧 新 産 〇 旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 過 疎 〇 首 都 近 畿 中 部 〇 財 政 再 建 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過	歳 入 総 額	53,024,303		48,865,364			
地 方 税	13,252,670	25.0	7.6	13,252,670	45.3	法 定 普 通 税	13,192,347	99.5	4.1		179,194		低 開 発	歳 出 総 額	51,465,853		47,634,806			
地 方 譲 与 税	513,789	1.0	1.0	513,789	1.8	市 町 村 民 税	6,285,174	47.4	6.7		179,194		旧 産 炭	歳 入 歳 出 差 引	1,558,450		1,230,558			
利 子 割 交 付 金	24,245	0.0	360.8	24,245	0.1	個 人 均 等 割	164,719	1.2	△ 11.3	159,531			山 振	翌年度に繰越すべき財源	494,040		297,692			
配 当 割 交 付 金	99,150	0.2	4.8	99,150	0.3	個 人 所 得 割	5,178,207	39.1	8.5	5,425,855			過 疎 〇	実 質 収 支	1,064,410		932,866			
株式等譲渡所得割交付金	154,031	0.3	22.2	154,031	0.5	法 人 均 等 割	262,791	2.0	1.2	282,553			首 都	単 年 度 収 支	131,544		△ 142,958			
地方消費税交付金	2,619,145	4.9	8.0	2,619,145	9.0	法 人 税 割	679,457	5.1	1.0	278,595	179,194		近 畿	積 立 金	486,712		550,843			
ゴルフ場利用税交付金	36,267	0.1	1.9	36,267	0.1	固 定 資 産 税	5,876,836	44.3	2.2	5,912,115			中 部 〇	繰 上 償 還 金	0		0			
自動車税環境性能割交付金	53,702	0.1	△ 2.0	53,702	0.2	うち純固定資産税	5,844,913	44.1	2.2				財 政 再 建	積 立 金 取 崩 額	471,811		548,707			
法 人 事 業 税 交 付 金	220,103	0.4	5.8	220,103	0.8	軽 自 動 車 税	431,243	3.3	6.8	423,285		指 数 表 選 定 〇	実 質 単 年 度 収 支	146,445		△ 140,822				
地方特例交付金	113,829	0.2	△ 79.5	113,829	0.4	市町村たばこ税	599,094	4.5	△ 3.2	603,931			一 般 職 員 等	区 分	職員数 (人)	給料月額(千円)	1人当り平均 給与月額(円)			
地 方 交 付 税	12,865,200	24.3	2.4	12,074,095	41.3	鉦 産 税	0	0.0						一 般 職 員 等	674	214,045	317,600			
内 普 通 交 付 税	12,074,095	22.8	2.3	12,074,095	41.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0						うち技能労務員	0	0	0			
訳 特 別 交 付 税	791,105	1.5	3.8	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0						教 育 公 務 員	4	1,304	326,000			
(一 般 財 源 計)	29,952,131	56.5	3.6	29,161,026	99.8	目 的 的 税	60,323	0.5	2.3					消 防 職 員						
交通安全対策特別交付金	10,439	0.0	△ 2.7	10,439	0.0	内 入 湯 税	60,323	0.5	2.3					臨 時 職 員						
分 担 金 ・ 負 担 金	184,458	0.3	△ 3.6	0	0.0	事 業 所 税	0	0.0												
使 用 料	327,556	0.6	5.8	35,200	0.1	都 市 計 画 税	0	0.0												
手 数 料	145,420	0.3	△ 5.4	20	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0												
国 庫 支 出 金	7,084,882	13.4	20.4	0	0.0	合 計	13,252,670	100.0	4.1	13,085,865	179,194		合 計	678	215,349	317,600				
国 有 提 供 交 付 金	－	－	－	0	0.0	適用税率の状況					一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況		特別職等		定数 (人)	適用開始 年 月 日	1人当り平均 給与月額(円)			
都 道 府 県 支 出 金	2,850,404	5.4	4.8	0	0.0	市 町 村 民 税	個 人 分		法 人 税		議員公務災害補償	〇	常 備 消 防 〇	市 長 副 市 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1	R6. 4. 1	947,000			
財 産 収 入	114,600	0.2	△ 14.1	19,127	0.1		均等割	3,000円	均 等 割	1号 50,000円	6号 400,000円	退職手当支給事務	〇	伝 染 病 〇	1	R6. 4. 1	774,000			
寄 附 金	778,665	1.5	16.7	0	0.0					2号 120,000円	7号 410,000円	非常勤公務災害	〇	じ ん か い 処 理 〇	1	R6. 4. 1	677,000			
繰 入 金	2,122,359	4.0	20.8	0	0.0					3号 130,000円	8号 1,750,000円	事務機械共同施設		し 尿 処 理 〇	1	R6. 4. 1	496,000			
繰 越 金	1,230,558	2.3	6.3	0	0.0					4号 150,000円	9号 3,000,000円	市町村税等滞納整理	〇	火 葬 場 〇	1	R6. 4. 1	435,000			
諸 収 入	2,440,631	4.6	△ 19.6	2,310	0.0		所得割			5号 160,000円	8.4/100 ・ 7.6/100		老人福祉施設	〇	小 学 校	20	R6. 4. 1	406,000		
地 方 債	5,782,200	10.9	46.6	0	0.0					1.4/100		後期高齢者医療事業	〇	中 学 校						
うち臨時財政対策債	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	固 定 資 産 税		1.4/100		交 通 災 害 共 済		〇	そ の 他 〇							
うち減収補てん債特例分	0	0.0		0	0.0															
歳 入 合 計	53,024,303	100.0	8.5	29,228,122	100.0															
性質別歳出の状況（単位:千円・%）					目的別歳出の状況（単位:千円・%）					令和7年度 普通交付税(千円)				財政指標		指 数 等(%)				
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	12,906,007	財 政 力 指 数	0.520				
人 件 費	7,997,578	15.5	8.3	7,473,883	7,446,404	25.5	議 会 費	240,181	0.5	5.2	0	240,181	基 準 財 政 需 要 額	24,979,335	実 質 収 支 比 率	3.8				
うち職員給与	3,721,571	7.2	3.3	3,343,544	－	－	総 務 費	6,064,839	11.8	△ 0.8	18,193	4,343,489	標 準 税 収 入 額	16,224,029	経常一般財源比率	103.3				
扶 助 費	7,669,704	14.9	9.1	2,494,351	1,511,284	5.2	民 生 費	18,996,157	36.9	11.1	2,219,068	10,169,716	標 準 財 政 規 模	28,298,124	公 債 費 負 担 比 率	14.8				
公 債 費	5,014,074	9.7	△ 1.5	4,987,490	4,162,169	14.2	衛 生 費	2,938,203	5.7	△ 1.6	313,790	1,863,844	交 付 基 準 額 (一 本 算 定)	12,073,328	公 債 費 比 率	5.4				
内 元 利 償 還 金	5,010,473	9.7	△ 1.5	4,983,889	4,158,568	14.2	労 働 費	82,875	0.2	18.9	0	32,875	交 付 基 準 額 (算 定 替)	－	起 債 制 限 比 率	4.8				
訳 一 時 借 入 金 利 子	3,601	0.0	160.0	3,601	3,601	0.0	農 林 水 産 業 費	1,962,812	3.8	21.4	577,525	1,071,479	基金現在高 (千円)	財 政 調 整 基 金	5,385,483	健全化判断比率	健全化判断比率	早期健全化基準		
(義 務 的 経 費 計)	20,681,356	40.2	6.0	14,955,724	13,116,256	44.9	商 工 費	2,732,350	5.3	△ 16.3	225,185	937,337		減 債 基 金	2,328,925	実質赤字比率	－			
物 件 費	7,959,789	15.5	△ 0.6	6,057,285	5,049,770	17.3	土 木 費	5,494,620	10.7	4.1	3,038,279	3,282,716		特 定 目 的 基 金	11,182,863	連結実質赤字比率	－			
維 持 補 修 費	227,038	0.4	19.5	139,465	139,465	0.5	消 防 費	1,616,590	3.1	12.0	215,173	1,398,587		土 地 開 発 基 金	254,580	実質公債費比率	7.4			
補 助 費 等	6,617,277	12.9	△ 0.8	4,826,909	4,292,753	14.7	教 育 費	6,273,169	12.2	25.7	2,272,252	3,731,673	定 額 運 用 基 金	0	将来負担比率	－				
うち一部事務組合負担金	1,549,052	3.0	1.9	1,440,281	1,440,281	4.9	災 害 復 旧 費	49,983	0.1	△ 89.0	29,424		債務負担行為額(千円) (翌年度以降支出予定額)	物 件 等 購 入	1,965,474	特定公共資金	0			
繰 出 金	3,854,194	7.5	3.2	3,230,842	3,178,383	10.9	公 債 費	5,014,074	9.7	0.5	4,987,490			保 証 ・ 補 償	0	地方債現在高	政 府 資 金	9,886,300		
積 立 金	1,519,016	3.0	2.9	619,904	－	－	諸 支 出 金	0	0.0					そ の 他	8,489,948	(千円)	そ の 他 資 金	26,159,959		
投資・出資・貸付金	1,677,735	3.3	△ 13.0	1,500	－	－	前年度繰上充用金	0	0.0					実 質 的 な も の	0	合 計	36,046,259			
前年度繰上充用金	－	－	－	－	経常経費充当一般財源等計 25,780,228 千円		歳 出 合 計	51,465,853	100.0	6.1	8,879,465	32,088,811		国 保 会 計 の 状 況	事 業 勘 定 再 差 引 収 支 額	61,743 千円	市税の徴収率(%)			
投 資 的 経 費	8,929,448	17.4	45.8	2,257,182	経常収支比率 88.2 % (臨財債を除いた場合) 88.2 % 歳入一般財源等 33,647,261 千円 ラスパイレス指数 (R7.4.1現在) 97.4	公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職 員 数	療 養 給 付 費 等 精 算 額	△ 24,730 千円		市 町 村 民 税			現 年 分	99.3	
うち人件費	181,274	0.4	38.4	181,274			国民健康保険（事業）	94,843		664,751	13	交 付 金 精 算 額	0 千円		滞 納 繰 越 分	27.7				
普通建設事業費	8,879,465																			